

平成17年3月期 中間決算短信(非連結) 平成16年11月9日

上場会社名 株式会社Eストアー
 コード番号 4304
 (URL <http://www.Estore.co.jp/>)
 代表者 代表取締役 石村 賢一
 問合せ先責任者 財務経理部長 鈴木 祥治
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月9日

上場取引所 株式会社大阪証券取引所
 ヘラクレス
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5367 - 3657
 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・(無)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	837	28.2	93	166.5	102	272.6
15年9月中間期	653	1.9	35	21.6	27	35.8
16年3月期	1,358		91		88	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	75	412.7	2,920	51	-	-
15年9月中間期	14	50.0	651	59	-	-
16年3月期	57		2,376	98	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 1百万円 15年9月中間期 3百万円 16年3月期 3百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 25,818株 15年9月中間期 22,572株 16年3月期 24,195株
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	750	00

(3) 財政状態

(金額は百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,873	1,570	83.8	60,835	17
15年9月中間期	1,597	1,472	92.1	57,022	39
16年3月期	1,671	1,513	90.5	58,609	20

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 25,818株 15年9月中間期 25,818株 16年3月期 25,818株
 期末自己株式数 16年9月中間期 -株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

(金額は百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	175	27	18	995
15年9月中間期	138	93	202	985
16年3月期	299	188	202	863

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

当社は業績予想を公表していません。

企業集団の状況

該当事項はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、中小零細企業から大手企業までを対象に、ウェブショップ（電子商取引用店舗）を実現するためのインフラ（ホームページサーバー、ショッピングカート、決済代行、その他Eコマース関連の支援全般）を提供しております。ブロードバンドの普及により当該Eコマース市場が拡大するなか、大企業のみでなく、誰もが簡単にEコマースを実現できる環境を提供することにより、インターネット社会の成長、発展に寄与し、お客様、株主、取引先、社員の利益を最大化することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営成績、財政状態、配当性向および将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。なかでも、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げについて、より多くの投資家の皆様に投資いただくための有用な施策であると認識しており、平成16年11月19日をもって普通株式1株を2株に分割いたします。

今後につきましても、株式市場の趨勢、当社株式の株価推移および流動性等を総合的に判断し、積極的な対応を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は小規模な企業であることから、売上高を伸ばすことが急務ですが、売上額を増大させる過程におきましては、利益とのバランスを勘案することが重要であると考えており、「売上高経常利益率」を経営指標の判断基準としております。

なお、当社を取り巻く環境は変化が激しく、見通しの数値に大きな差の生じる可能性が高いことから、具体的な目標数値の開示は差し控えさせていただきます。

5. 中長期的な経営戦略

この半期において、レンタルサーバー分野での同業他社が、1年から1年半遅れて、当社スタンスである、ウェブショップ機能に追いついてきましたが、先行するメリットとして、顧客からの意見収集、会報誌、インタビュー、アンケート、面談、セミナーの実施など、非インフラでの顧客接点の醸成が進んでおります。これは先にスローガンとして掲げてきた直販重視という言葉の現実化施策のひとつです。また、これまで行ってきたこの直販への注力の成果もしっかりと顕れてきており、きわめて安定した顧客獲得が進んでおります。この先の中期的戦略におきましては、これまでどおり、上述しました施策の更なる強化を基礎としていますが、市場が拡大成長中であることと、ニーズが更に多様化している事から、新たな商品の投入や、各種関連業種とのアライアンスを強めて、ウェブショップから、インターネットEコマース全般にフィールドを拡大していく所存です。

6. 会社の対処すべき課題

インターネット商取引市場がさらに拡大していくなかで、当社は次の課題に重点を置いて対処してまいります。

組織の拡大

足元ならびに中期的に戦略を遂行していくうえで、組織の堅強化が課題です。これは数量的に社員を増やす作業だけでなく、むしろ、社員ひとりひとり、経営陣も含めて、強い筋肉体質の組織を醸成していく事が大切と肝に銘じております。施策完遂の為に、これまで培ってきた良さを残し拡大と充足をしていく所存です。

資本の効率的運用

今後は、売上高、利益の成長を志向するとともに、資本の効率的運用を追求した経営を重視する段階にあると考えます。そのため、内部留保した資金を積極的に投資することで、資本の効率的な運用を行ってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は創業以来、的確かつ迅速な意思決定が企業経営における重要な課題であると認識しており、透明性、公平性およびスピードを重視したコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。取締役会は毎月1回開催し、情報の共有および意思の疎通を図るとともに、監査役が出席して取締役の業務執行の適正性を監査しております。また、部長職以上の部門長会議を毎週1回開催し、十分に議論することで、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立を図っております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツに依頼しており、独立した第三者の立場で適正な監査を受けております。また、顧問弁護士につきましては、必要に応じてアドバイスを受けており、法令遵守に努めております。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社テレウェイヴとの関係について

株式会社テレウェイヴは当社の発行済株式総数の18.6%を所有する大株主です。当社は、同社を重要な戦略的パートナーと位置付けており、緊密な協力関係を維持し、協業体制を確立することで、企業価値のさらなる増大を目指してまいります。

株式会社有線ブロードネットワークスとの関係について

株式会社有線ブロードネットワークスは、当社の発行済株式総数の15.7%を所有する大株主です。同社は当社サービスの販売代理店として重要なパートナーであり、提携関係を強化し、企業価値のさらなる増大を目指してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間会計期間の概況

当中間会計期間における日本経済は、表面的に比較的堅調な様相をみせてきましたが、本質的、抜本的な改革が進んでいないための安定でしかないと思っています。このような環境下、当社は、当中間会計期間において、過去最大の売上高を計上しており、業績は堅調に推移しておりますが、この伸長も、全体観と比較すると決して威張れるようなものではないという事を大前提に置いております。一方Eコマースの市場成長を見ますと、この半期において約30パーセント成長という報道から、これが当社お客様の伸長と合致しておりますことから、特別に当社の業績が抜き出て良いわけではないことが裏づけられます。しかしながら、業績の伸長について自助努力と戦略による確定的な指標として、ふたつのポイントをあげる事ができます。ひとつは、18か月前に決めた戦略で、小規模Eコマース市場の獲得において、専用ショッピングカートサービス(ストアツール)に傾注することよりも、より一層、顧客市場の成長が見込めるレンタルサーバー(サイトサーバ)にショッピングカート機能を付加した事です。もうひとつは、同時期より進めた直販重視戦略です。いずれも数値的に着実に伸長しております。なお、直販獲得に傾注する戦略については、堅調ながらも、ここにきて一端の踊り場を迎えています。掛けるコストを増大することにより数量的にはさらに伸ばすこともできますが、それが良いかどうかを検証した結果、当社の財政や体力を勘案すると、効果的でないと判断しています。ゆえにこれにつきましては、この先これまでと違う戦略で全体の獲得増を目指していく方向で、すでに動き始めました。

株式会社インデックスとの資本・業務提携について、各方面から大きな期待を戴きました。スピード社会ゆえに、即座に数値を期待するふしがありますが、これにつきましては、これまでも申し上げてきたとおり、長期的な戦略に基づいているため、現時点での大きな動きは考えておりません。また、このインデックスから株式会社テレウェイヴへの株式異動につきましても、各界からの期待を戴いております。テレウェイヴとのアライアンスにつきましては、比較的短期に、相互にとって強力な事業提携がありました。ひとつは、テレウェイヴの技術部門の一括受託です。長期的な両社のアライアンスのために、当社側に大きな利益を出すという事は避けているものの、今後、確実に売上高に貢献していくものです。もうひとつの大きなメリットは、当社のサーバープラットフォームやEコマースプラットフォームをそのままテレウェイヴに供給する事から、インターネット上の小規模Eコマース市場全体において、当社のプラットフォームがより標準化されていくという事があります。当社はこれを期待し、今回この事業提携を歓迎しておりますが、今後につきましても、「統一プラットフォームの拡充」をするべく、各社との資本・業務提携を目論んでいます。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は837,231千円(前年同期比28.2%増)、営業利益は93,783千円(前年同期比166.5%増)、経常利益は102,183千円(前年同期比272.6%増)となりました。

(事業別売上・サービス事業)

当中間会計期間のサービス事業の売上は737,079千円(構成比88.0%)となり、その主な内訳は、オプションを含め「レンタルサーバー」596,391千円、「ストアツール」129,808千円、「インフォポケット」6,069千円となっています。

(事業別売上・受託事業)

受託事業は、株式会社テレウェイヴの技術部門の受注などにより、当中間会計期間の売上は100,151千円(構成比12.0%)となりました。

事業	金額（千円）	前年同期比（％）	構成比（％）
サービス事業	737,079	17.2	88.0
受託事業	100,151	315.7	12.0
合計	837,231	28.2	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

主要サービス別の契約件数（四半期推移）

レンタルサーバー件数推移（旧サイトサブ+サイトサブ）

	平成16年3月期 第2四半期	平成16年3月期 第3四半期	平成16年3月期 第4四半期	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期
新規契約件数	1,477	1,340	1,364	1,396	1,419
（内 直販件数）	(775)	(770)	(783)	(672)	(650)
（内 代理店販売件数）	(702)	(570)	(581)	(724)	(769)
解約件数	1,354	942	1,019	1,103	1,114
（内 直販件数）	(78)	(108)	(170)	(235)	(237)
（内 代理店販売件数）	(1,276)	(834)	(849)	(868)	(877)
累計件数	18,076	18,474	18,819	19,112	19,417
（内 直販件数）	(2,081)	(2,743)	(3,356)	(3,793)	(4,206)
（内 代理店販売件数）	(15,995)	(15,731)	(15,463)	(15,319)	(15,211)

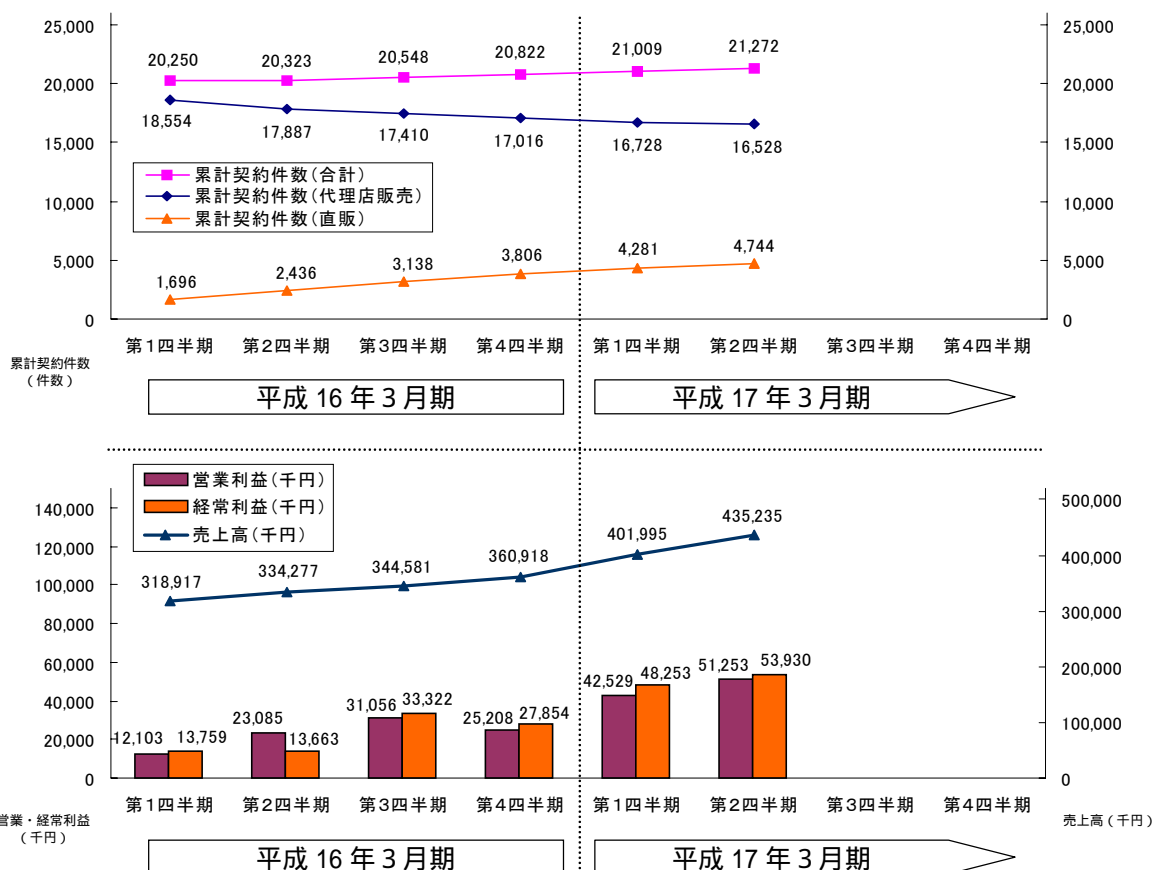
ストアツール件数推移（旧ストアツール+ストアツール）

	平成16年3月期 第2四半期	平成16年3月期 第3四半期	平成16年3月期 第4四半期	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期
新規契約件数	116	89	108	94	123
（内 直販件数）	(70)	(68)	(87)	(81)	(83)
（内 代理店販売件数）	(46)	(21)	(21)	(13)	(40)
解約件数	131	147	131	148	127
（内 直販件数）	(24)	(29)	(33)	(41)	(33)
（内 代理店販売件数）	(107)	(118)	(98)	(107)	(94)
累計件数	1,626	1,568	1,545	1,491	1,487
（内 直販件数）	(344)	(383)	(437)	(477)	(527)
（内 代理店販売件数）	(1,282)	(1,185)	(1,108)	(1,014)	(960)

インフォポケット件数推移（インフォポケット）

	平成16年3月期 第2四半期	平成16年3月期 第3四半期	平成16年3月期 第4四半期	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期
新規契約件数	20	10	7	6	1
（内 直販件数）	(3)	(2)	(2)	(1)	(1)
（内 代理店販売件数）	(17)	(8)	(5)	(5)	(0)
解約件数	54	123	51	56	37
（内 直販件数）	(6)	(1)	(1)	(3)	(1)
（内 代理店販売件数）	(48)	(122)	(50)	(53)	(36)
累計件数	592	479	435	385	349
（内 直販件数）	(11)	(12)	(13)	(11)	(11)
（内 代理店販売件数）	(581)	(467)	(422)	(374)	(338)

契約件数と売上・利益の推移



2. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末までその他の流動資産の増減額に含まれていた販売代理店に対する前渡金の減少、未払金の増加に加え、投資有価証券の売買、貸倒引当金の増加により、前期末に比べ131,730千円増加し、当中間会計期間末には995,589千円（前年同期比1.0%増）となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は175,886千円（前年同期比37,445千円収入増加）となりました。この主な内訳は、増加要因として税引前当期純利益115,943千円、貸付債権等に対する貸倒引当金の増加額46,968千円、販売代理店に対する未払金の増加額45,950千円があり、減少要因は投資有価証券売却益60,438千円、法人税等の支払額26,248千円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は27,580千円（前年同期比121,572千円支出増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が50,280千円、投資有価証券の売却による収入が63,718千円、投資有価証券の償還による収入が50,000千円、差し引き63,438千円の収入と、貸付けによる支出が65,000千円、貸付金の回収による収入が30,050千円、差し引き34,950千円の支出と、サーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出52,676千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は18,866千円(前年同期比221,555千円支出増加)となりました。これは、配当金の支払18,866千円によるものです。

3. 通期の見通し

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であります。下期におきましては、契約件数の増加により、売上高、利益を確保するとともに、資本の効率的な運用を図ることで企業価値の増大を目指し、それらの結果を四半期ごとに遅滞なく開示してまいります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		985,538		995,589		863,858		
2 売掛金		225,845		264,281		238,023		
3 たな卸資産		3,386		4,865		4,785		
4 前渡金		84,179		6,101		12,917		
5 その他		41,949		138,441		135,262		
貸倒引当金		1,578		7,425		1,817		
流動資産合計		1,339,322	83.8	1,401,853	74.8	1,253,030	75.0	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 器具及び備品	1	52,129		150,527		114,985		
(2) その他		5,760		7,610		6,992		
有形固定資産合計		57,889	3.7	158,137	8.5	121,978	7.3	
2 無形固定資産		14,935	0.9	30,850	1.6	33,054	2.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		131,765		215,429		211,015		
(2) その他		53,691		108,971		52,376		
貸倒引当金		-		41,360		-		
投資その他の資産合計		185,456	11.6	283,039	15.1	263,391	15.7	
固定資産合計		258,282	16.2	472,028	25.2	418,424	25.0	
繰延資産								
繰延資産		65	0.0	-	-	-	-	
資産合計		1,597,669	100.0	1,873,881	100.0	1,671,454	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		26,516		43,517		28,258		
2 未払金		29,957		104,616		45,853		
3 未払法人税等		21,323		70,896		28,763		
4 賞与引当金		14,023		26,034		15,056		
5 その他	2	31,104		58,174		38,452		
流動負債合計		122,926	7.7	303,239	16.2	156,384	9.4	
固定負債								
1 繰延税金負債		2,538		-		1,897		
固定負債合計		2,538	0.2	-	-	1,897	0.1	
負債合計		125,465	7.9	303,239	16.2	158,282	9.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		523,328	32.8	523,328	27.9	523,328	31.3	
資本剰余金								
1 資本準備金		539,408		539,408		539,408		
資本剰余金合計		539,408	33.7	539,408	28.8	539,408	32.3	
利益剰余金								
1 任意積立金								
特別償却準備金		8,671		6,949		8,671		
2 中間(当期)未処分利益		394,857		495,420		437,660		
利益剰余金合計		403,528	25.2	502,370	26.8	446,331	26.7	
その他有価証券評価差額金		5,938	0.4	5,534	0.3	4,103	0.2	
資本合計		1,472,204	92.1	1,570,642	83.8	1,513,172	90.5	
負債資本合計		1,597,669	100.0	1,873,881	100.0	1,671,454	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		653,195	100.0	837,231	100.0	1,358,694	100.0
売上原価		263,574	40.4	302,230	36.1	540,922	39.8
売上総利益		389,620	59.6	535,001	63.9	817,771	60.2
販売費及び一般管理費		354,431	54.2	441,217	52.7	726,318	53.5
営業利益		35,188	5.4	93,783	11.2	91,453	6.7
営業外収益	2	3,295	0.5	10,167	1.2	13,007	1.0
営業外費用	3	11,060	1.7	1,768	0.2	15,860	1.2
経常利益		27,423	4.2	102,183	12.2	88,600	6.5
特別利益	4	927	0.1	60,120	7.1	927	0.1
特別損失	5	-	-	46,360	5.5	2,547	0.2
税引前中間(当期)純利益		28,351	4.3	115,943	13.8	86,981	6.4
法人税、住民税及び事業税		19,820		68,382		41,178	
法人税等調整額		6,176	2.0	27,840	4.8	11,707	2.2
中間(当期)純利益		14,707	2.3	75,401	9.0	57,510	4.2
前期繰越利益		380,149		420,018		380,149	
中間(当期)未処分利益		394,857		495,420		437,660	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		28,351	115,943	86,981
2		15,348	32,972	39,686
3		255	46,968	495
4		970	10,977	2,003
5		1,026	4,236	4,364
6		6,760	2,291	10,693
7		927	60,438	6,756
8		14,039	26,134	26,131
9		2,289	13,856	1,070
10		3,078	45,950	13,220
11		63,270	5,288	144,447
12		12,624	19,101	19,922
		小計	106,219	279,127
13		1,026	4,177	2,757
14		31,194	26,248	17,277
		営業活動によるキャッシュ・フロー	138,441	299,162
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		5,663	52,676	89,877
2		-	1,034	22,195
3		9,734	50,280	106,952
4		109,390	63,718	130,127
5		-	50,000	-
6		-	5,000	-
7		-	65,000	130,000
8		-	30,050	30,000
9		-	2,641	-
10		-	-	800
		投資活動によるキャッシュ・フロー	93,991	188,098
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		217,817	-	217,817
2		15,129	18,866	15,191
		財務活動によるキャッシュ・フロー	202,688	202,626
		現金及び現金同等物に係る換算差額	6,140	6,389
		現金及び現金同等物の増加額	428,980	307,300
		現金及び現金同等物の期首残高	556,558	556,558
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	985,538	863,858

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 7～27年 器具及び備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 7～27年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 7～27年 器具及び備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3.繰延資産の処理方法	(1)開業費 商法の規定により最長 期間(5年)で每期均等 額を償却しています。 (2)新株発行費 新株発行費は、支出時 に全額費用として処理し ています。	(1)新株発行費 同左	(1)開業費 商法の規定により最長 期間(5年)で每期均等 額を償却しています。 (2)新株発行費 同左
4.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備える ため、一般債権につい ては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に 回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上 しています。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えるため、支 給見込額のうち当中間 会計期間の負担額を計 上しています。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えるため、支 給見込額のうち当期負 担額を計上しています。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じ た会計処理によってい ます。	同左	同左
6.中間キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシ ュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金 及び取得日から3ヶ月 以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易 に換金可能であり、か つ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない短期的な投資と なっています。	同左	同左
7.その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってい ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 91,288千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 127,644千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 101,794千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しています。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 11,963千円 無形固定資産 2,870千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 25,849千円 無形固定資産 6,718千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 32,213千円 無形固定資産 6,443千円
2 営業外収益の主要項目 雇用調整助成金収入 816千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,963千円 投資有価証券利息 2,213千円 投資有価証券売却益 318千円 為替差益 2,589千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,892千円 投資有価証券売却益 5,829千円
3 営業外費用の主要項目 為替差損 6,760千円 新株発行費 3,043千円	3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目 為替差損 10,693千円 新株発行費 3,043千円
4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 927千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 60,120千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 927千円
5 特別損失の主要項目	5 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 46,360千円	5 特別損失の主要項目 移転費用 2,547千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日) 現金及び預金勘定 985,538千円 現金及び現金同等物 985,538千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 995,589千円 現金及び現金同等物 995,589千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 863,858千円 現金及び現金同等物 863,858千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
その他	74,887	83,497	8,609
計	74,887	83,497	8,609

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	2,850	
計	2,850	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,050	
計	44,050	

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
その他	107,197	116,529	9,332
計	107,197	116,529	9,332

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	7,850	
計	7,850	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,050	
非上場債券	50,000	
計	91,050	

(前事業年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
その他	107,197	114,115	6,918
計	107,197	114,115	6,918

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	2,850
計	2,850
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,050
非上場債券	50,000
計	94,050

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 2,850千円 持分法を適用した場合の 投資の金額 3,123千円 持分法を適用した場合の 投資損失の金額 3,210千円	関連会社に対する投資の金額 7,850千円 持分法を適用した場合の 投資の金額 9,758千円 持分法を適用した場合の 投資利益の金額 1,817千円	関連会社に対する投資の金額 2,850千円 持分法を適用した場合の 投資の金額 2,940千円 持分法を適用した場合の 投資損失の金額 3,392千円

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 57,022円39銭	1株当たり純資産額 60,835円17銭	1株当たり純資産額 58,609円20銭
1株当たり中間純利益 651円59銭	1株当たり中間純利益 2,920円51銭	1株当たり当期純利益 2,376円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純 利益	651円59銭	2,920円51銭	2,376円98銭
中間(当期)純利益(千円)	14,707	75,401	57,510
普通株主に帰属しない金 額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	14,707	75,401	57,510
期中平均株式数(株)	22,572	25,818	24,195

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
該当事項はありません。	<p>平成16年7月17日開催の取締役会において、株式の分割に関し、次のように決議しました。</p> <p>(1)株式分割の内容 平成16年11月19日をもって普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 25,818株</p> <p>分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="587 1032 975 1357"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,511円 20銭</td> <td>1株当たり純資産額 30,417円 58銭</td> <td>1株当たり純資産額 29,304円 60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 325円 80銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 1,460円 26銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,188円 49銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 28,511円 20銭	1株当たり純資産額 30,417円 58銭	1株当たり純資産額 29,304円 60銭	1株当たり中間純利益金額 325円 80銭	1株当たり中間純利益金額 1,460円 26銭	1株当たり当期純利益金額 1,188円 49銭	該当事項はありません。
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 28,511円 20銭	1株当たり純資産額 30,417円 58銭	1株当たり純資産額 29,304円 60銭									
1株当たり中間純利益金額 325円 80銭	1株当たり中間純利益金額 1,460円 26銭	1株当たり当期純利益金額 1,188円 49銭									

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門	金額（千円）
受託事業	66,038
合計	66,038

(注) 1. サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 仕入実績

当中間会計期間においては仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。

3. 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門	受注高（千円）	受注残高（千円）
受託事業	100,151	-
合計	100,151	-

(注) 1. サービス事業では受注生産を行っていないため、受注実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門	金額（千円）
サービス事業	737,079
受託事業	100,151
合計	837,231

(注) 1. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額（千円）	割合	金額（千円）	割合
(株)有線ブロードネットワークス	327,069	50.1%	256,315	30.6%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

以上